

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

岡山県 勝央町

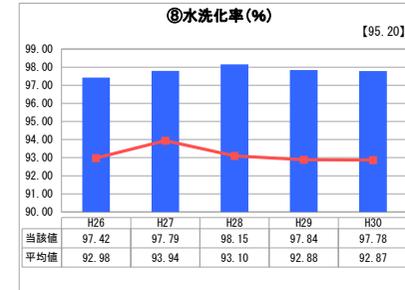
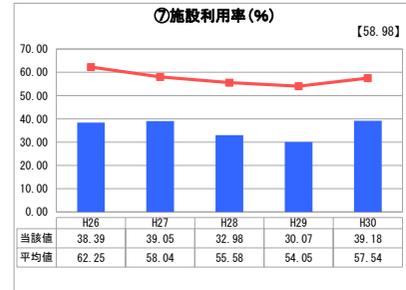
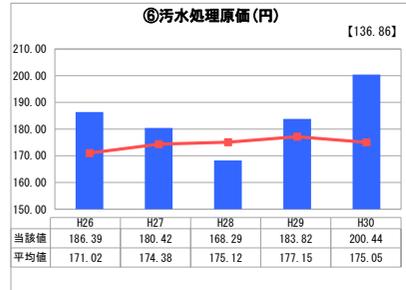
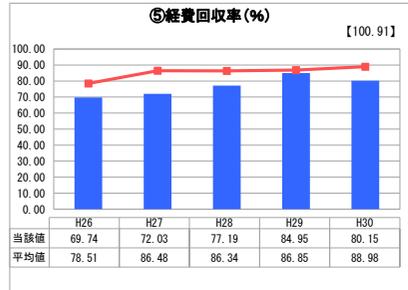
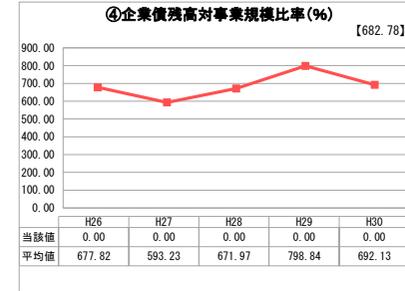
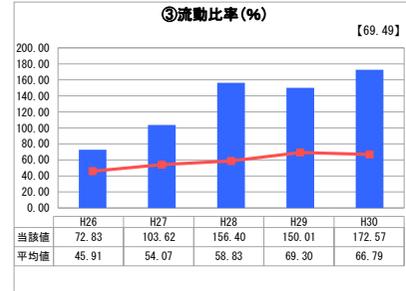
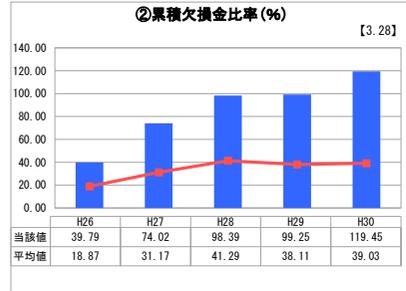
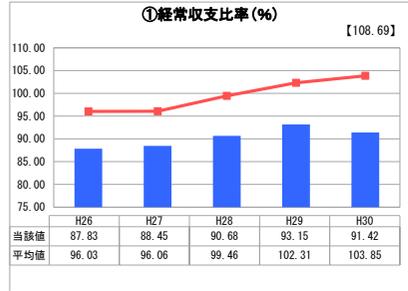
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	70.23	51.17	92.34	2,800

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,111	54.05	205.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,670	4.94	1,147.77

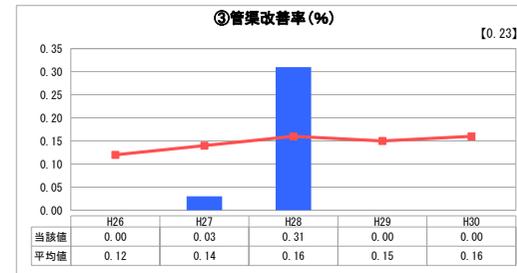
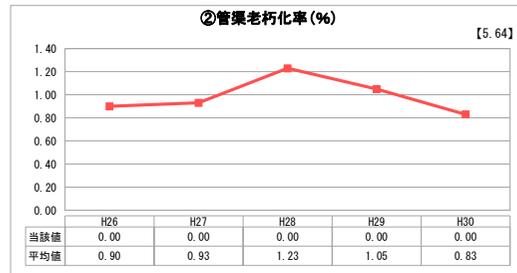
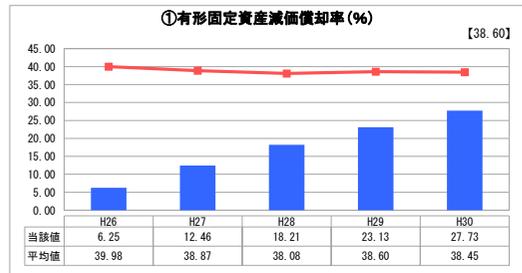
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。資本費が大きい経常収益で賄えず、経常収支比率が100%未満となっており、類似団体平均を下回っている。② 営業収益に対して、累積欠損金がどれだけあるかを表す指標。赤字経営で類似団体平均よりも高くなっている。③ 短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。類似団体と比較して高い数値になっており、100%を上回っている。④ 一般会計の負担により0%となっている。⑤ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。汚水処理費が高い割に使用料単価が低くなっており、十分な料金水準ではないため、適正な使用料単価への見直しが必要だと思われる。⑥ 有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用。類似団体平均と比較して汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費の削減を検討する必要がある。⑦ 晴天時一日平均処理水量を現在処理能力で除した数値で、施設がどの程度利用されているかを表した指標。主に工業団地からの流量の減量認定、各家庭の節水等により、減少している。⑧ 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。面整備が完了しているため平均値を上回っている。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。供用開始から30年以上経過しており、法定耐用年数に近づいている施設もあるため、平成22年度から長寿命化計画を策定し、改築及び維持管理を行っている。また、適切な長期の計画として、経営戦略、ストックマネジメントの実施を行い、計画的に施設更新を行う予定。② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。面整備が完了しているが、法定耐用年数を経過している管渠はないため0となっている。③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。当町は、平成25年度から長寿命化計画を策定し、改築及び維持管理を行っている。

### 全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄えていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改築更新等の工事が発生しているため、健全な経営を行っていくためには、今後の町の在り方を見直し、それに見合った施設に変更し、コスト削減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を視野に入れた財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

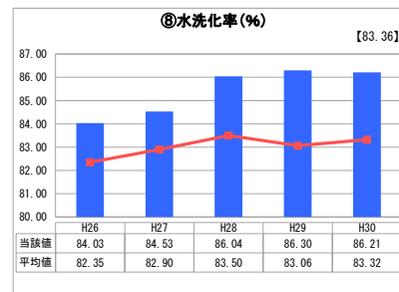
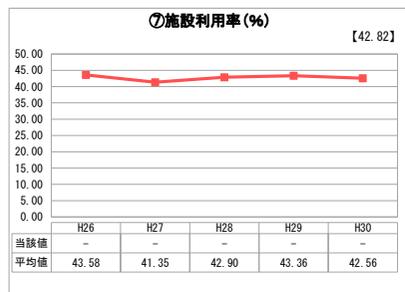
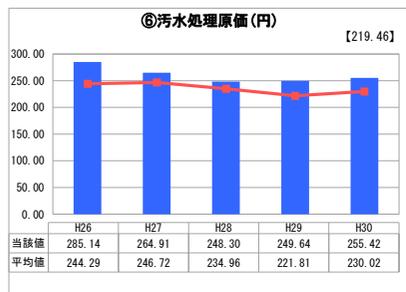
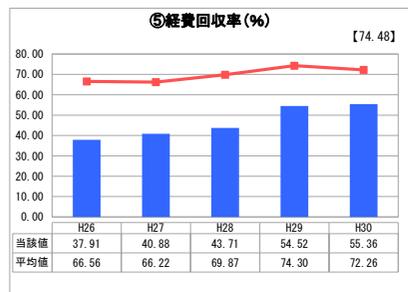
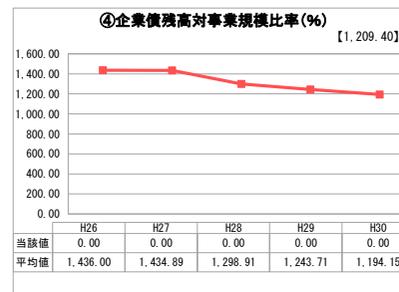
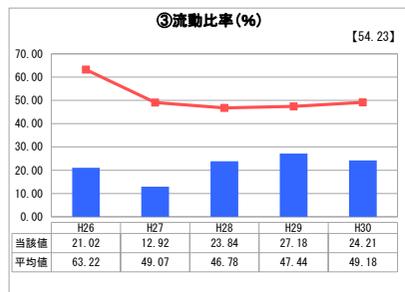
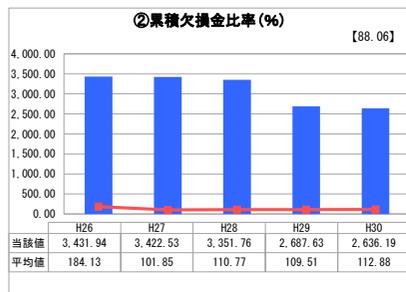
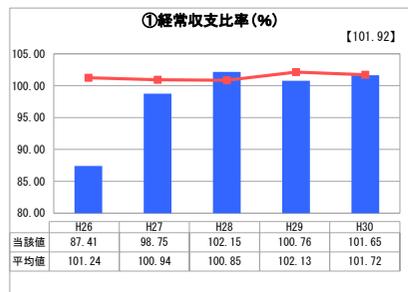
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	43.95	38.15	92.31	2,800

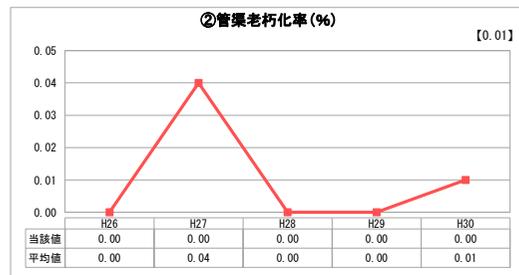
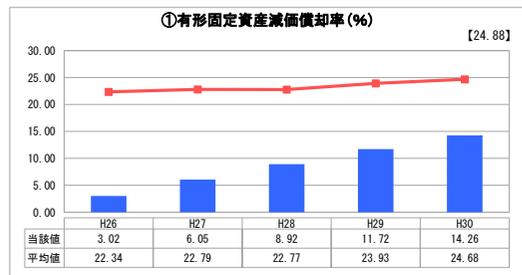
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,111	54.05	205.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,227	1.95	2,167.69

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。一般会計繰入金により経常収益で賄え、経常収支比率が100%以上となっている。②営業収益に対して、累積欠損金が多ければあるかを表す指標。平成26年度法適用開始時点での繰越欠損金が多かったため、累積欠損が類似団体を上回っている。③短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。償還金等の財源を一般会計に依存しており、自己資金が少ないことが影響している。④一般会計の負担により0%となっている。⑤使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。汚水処理費が高い割に使用料単価が低く、十分な料金水準ではないため、適正な使用料単価への見直しが必要。今後料金改定を検討する。⑥有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用。類似団体平均と比較しても汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費の削減を検討する必要がある。⑦公共下水道に接続し、処理場を持たないため該当なし。⑧処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。面整備が完了しているため平均値を上回っている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。数値上では低いが、当町特環は、供用開始から20年以上経過している。今後において、経営戦略、ストックマネジメントの策定を行い、計画的に施設更新を行う必要がある。②法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。面整備が完了しているが、法定耐用年数を経過している管渠はないため0となっている。③当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。当該年度において管渠の更新や改良延長はなかったため0となっている。

### 全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄えていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改善更新等の工事が発生しているため、健全な経営を行っていくためには、今後の町の在り方を見直し、それに見合った施設に変更し、コスト削減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を視野に入れた財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

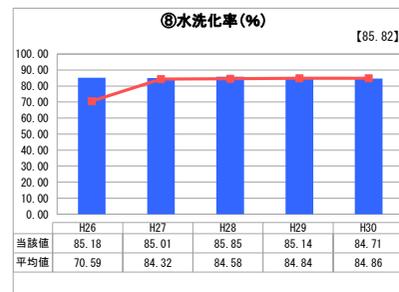
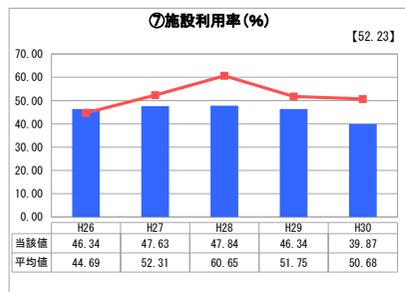
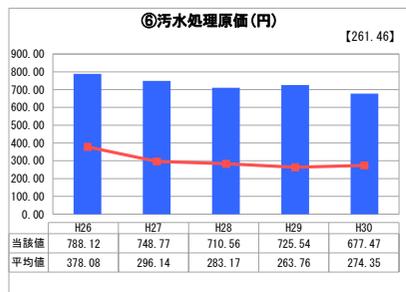
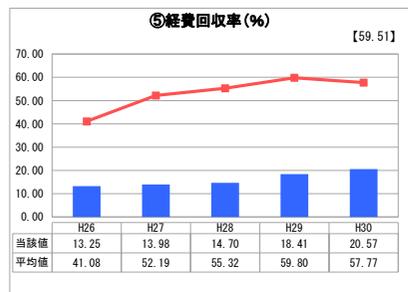
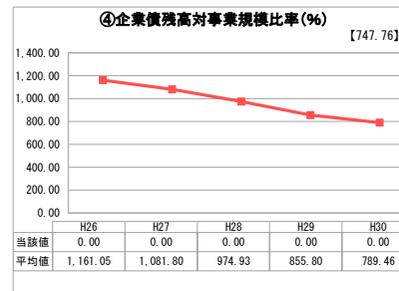
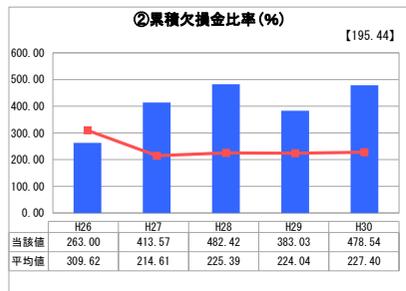
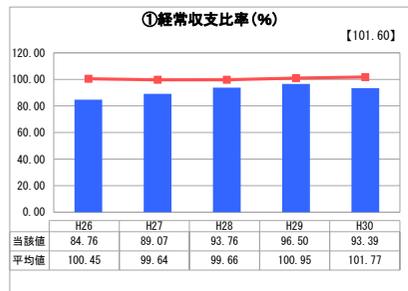
岡山県 勝央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	33.13	8.44	108.34	2,800

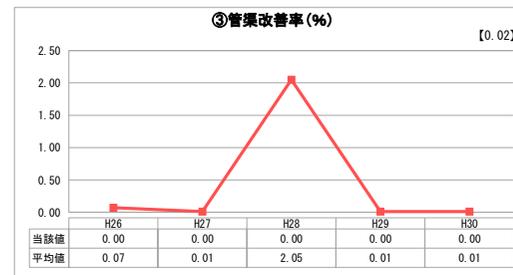
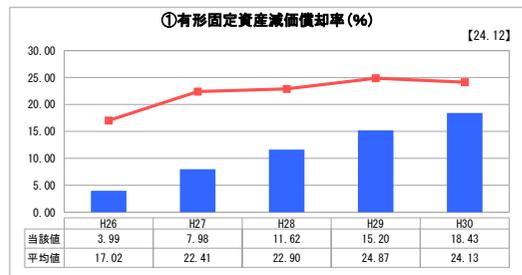
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,111	54.05	205.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
935	0.34	2,750.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。資本費が大きいと経常収支で賄えず、経常収支比率が100%未満となっており、類似団体平均を下回っている。②営業収益に対して、累積欠損金がどれだけあるかを表す指標。類似団体平均を上回り高くなっており、料金収入の増加が見込めない現状では今後さらに悪化していくため、神戸地区処理場を特定環境保全公共有下水道事業に統合したが、使用料改定を行い経営改善を図る必要がある。③短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。償還金が大きく、その財源を一般会計に依存しており、自己資金が少ないことが影響している。④一般会計の負担により0%となっている。⑤使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。類似団体平均値を大きく下回っており、十分な料金水準ではないため、使用料改定を行い経営改善を図る必要がある。⑥有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用。類似団体平均と比較しても汚水処理費が高くなっており、施設の効率化や維持管理費の削減を検討する必要がある。⑦晴天時一日平均処理水量を現在処理能力で除した数値で、施設がどの程度利用されているかを表した指標。類似団体平均値を下回っている。⑧処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。面整備が完了しているが、人口減により平均値を下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。供用開始から15年以上経過しているが、法定耐用年数と比較すると比較的新しいため低い数値となっている。②法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。面整備が完了しているが、法定耐用年数を経過している管渠はないため0となっている。③当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。当該年度において管渠の更新や改良延長はなかったため0となっている。

## 全体総括

人口減少の影響で使用料の増加が見込めない中で、現在の使用料収入では処理費を賄えていない状況が続いている。さらに今後も施設の老朽化に伴い改築更新等の工事が発生しているため、健全な経営を行っていくためには、今後の町の在り方を見直し、それに見合った施設に変更し、コスト削減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定を視野に入れた財源の確保を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。